

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目1 空港を生かした地域づくり				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	2020年に大規模改修工事が完了レグランドオープンする予定のターミナルビルを有効活用し、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法(どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	781,138	1,463,788	782,000		屋上入場者数	930,000人/年	956,950人/年	1,400,000人/年
主な内訳	行事委託料		670,000					
	負担金/交付金	88,000	88,000	88,000				
	報償金	669,600	1,364,808					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の空港利用者数の伸び率を考慮したため。2020年度は大幅に落ち込む予想。		
	地方債	0	0	0				
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	781,138	1,463,788	782,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	空港利用客の憩いの場として利用されており、空港リニューアルに伴い、魅力ある店舗も増えたことから、入場者数も順調に推移していたため。(コロナ前)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>【2019年度4月～コロナ前】 一昨年度同様、大阪国際空港利用者数は顕著に増え、運営も好調を維持していた。昨年本市とともに、開港80周年を迎え、空の日エアポートフェスティバル2019を実施し、空港運営権者の関西エアポートも驚くほどのにぎわいを見せた。</p> <p>【2019年度コロナ後～】 大阪国際空港発の搭乗率の平均が約6割程度であったが、コロナの影響を受け、一時期約1割程度に落ち込み、減便なども余儀なくされていた。航空会社曰く、回復の見込み時期は2021年度以降になるとのことであり、当然、本シートにて指標としている屋上入場者数も減少は免れない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>コロナの影響から、以前のようなイベントを実施することが難しいと考えているため、空港という貴重な地域資源を有効活用するために、関係市町村との情報交換を積極的に行いながら、3密を避けたイベント実施、あるいはイベント以外の空港という地域資源のPRなどを企画しなければならない。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 3密を避けたイベント実施の提案や、先進事例など参考にし、新たなイベントのスタイルや、新しいPRの方法などを確立する必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目2利用者の利便性の向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。
めざす姿(目標)	2020年の東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博等の大規模イベント等を好機と捉え、国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪国際空港の近距離国際線復活を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用者 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会
事業の手段・方法(どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	観光庁『明日の日本を支える観光ビジョン』 『空港の設置及び管理に関する基本方針』

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					旅客数	15,670,000人/年	15,765,019人/年	16,300,000人/年
主な内訳	負担金							
	消耗品費							
	報償金							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の空港利用者数の伸び率を考慮したため。 2020年度は大幅に落ち込む予想。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	大規模なイベントや、国のインバウンド目標に沿って旅客数は順調に推移していたが、コロナの影響で、旅客数は今後減少に転じる可能性もあるので、動向を注視する必要がある。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>【2019年度4月～コロナ前】 一昨年度同様、大阪国際空港利用者数は顕著に増え、運営も好調を維持していた。スマートレーン導入などのターミナル改修により、魅力あふれる空港となった。</p> <p>【2019年度コロナ後～】 大阪国際空港発の搭乗率の平均が約6割程度であったが、約1割程度に落ち込み減便している状況。航空会社曰く、回復の見込み時期は2021年度以降になるとのこと。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>コロナ禍で新しい生活様式が示されており、会議等もオンラインで実施されるとなると航空需要は変化が生じる可能性がある。</p>	<p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 航空需要の転換期であるため、未定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)
事業の手段・方法(どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	138,795	211,465	187,000	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	
主な内訳	負担金	61,000	61,200		
	消耗品費	44,909	30,694		45,000
	燃料費	25,326	16,713		33,000
財源				☆成果の達成状況	
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	
地方債					
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	
一般財源 C	138,795	211,465	187,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	58dB	58dB	57dB
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	機材転換の過渡期であり、騒音地が横ばい傾向にあるため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	飛行経路・低騒音機の導入については、改善の余地あり。騒音値はあくまで長期的な目線で見るものであり、今後低騒音機導入により、池田市内の騒音値軽減が期待される。		

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>10市協を通じて騒音値軽減の要望を実施。航空会社による低騒音機の導入や騒音軽減運航が実施されているが、A滑走路の使用割合の向上等により、神田会館の騒音値(WECPNL)が環境基準を若干上回っている。今後、協議会を通じて航空機騒音総量削減に向け、各市と連携して取り組みを進める必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>空港を生かしたまちづくり等、活性化に向けた施策と、本事業のように空港周辺対策事業は、空港所在市としては市民に向け、両輪として事業を展開していくべきであると考え。つまり、周辺対策をしっかりと施したうえで、貴重な地域資源である大阪国際空港を活性化していくという視点を関係者間で共有することが重要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>活性化と両輪となる本事業については、今後、コロナの影響から航空需要がどの程度回復するか、一定見定めていく必要があるが、安全・環境対策については、10市協を通じて関係者に要望を続けていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を図るよう要望する。
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。
事業の対象(誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約1,900世帯
事業の手段・方法(どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民基本負担額のうち一定率を助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	387,343	265,317	1,098,000	補助件数	補助件数	11件	7件	7件
主な内訳								
補助金	387,343	265,317	1,098,000					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	更新工事助成の申請に対し、適切な審査を経て補助を行った。ただし、神田会館だけでなく騒音値が上昇することに関しては、今後の空港運営権者による騒音地軽減方法策を注視していく。			
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担B							
一般財源C	387,343	265,317	1,098,000	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
受益者負担率 B÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由	空調機器の普及の実態に即した助成内容の見直し、および空調機器の4回目の更新区分の創設等の検討の余地があるため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>空調機器の性能の向上および航空機騒音の低減等により、一定、本助成制度は内容について検討する必要はあると認識している。しかし、国の法定制度に準拠している事業であり、且つ空港周辺地域に対する助成の歴史的経緯、近隣市の状況等を考慮すると、本事業は、大阪国際空港の活性化と両輪をなす事業である。今後、4回目の更新工事に対する補助内容について、どのように考えるかなど、空港運営権者である関西エアポート株式会社との協議を通じ、本市としての方針を検討する必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>適切な基準額の検証・4回目の更新工事区分の創設等について、空港運営権者である関西エアポートの方針などについて、適宜確認しながら事業内容について検討していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業は、空港運営権者である関西エアポートの制度の上乗せ助成事業である。4回目の更新工事について、関西エアポートがどのような助成の内容を考えているのかについて、周辺市と連携して確認を進め、本市の制度へどのように反映するか検討が必要。</p>